

# 法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連 結 持 分 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 沢井製薬株式会社

「連結持分変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sawai.co.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結持分変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                   | 親会社の所有者に帰属する持分 |           |           |        |                     |         | 非支配<br>持分 | 資本合計    |
|-------------------|----------------|-----------|-----------|--------|---------------------|---------|-----------|---------|
|                   | 資本金            | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式   | その他の<br>資本の<br>構成要素 | 合計      |           |         |
| 当期首残高             | 41,184         | 42,849    | 113,342   | △1,385 | 3,259               | 199,250 | 23,954    | 223,204 |
| 会計方針の変更による累積的影響額  |                |           | 8         |        |                     | 8       |           | 8       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 41,184         | 42,849    | 113,350   | △1,385 | 3,259               | 199,257 | 23,954    | 223,211 |
| 当期利益              |                |           | 19,279    |        |                     | 19,279  | 498       | 19,777  |
| その他の包括利益          |                |           |           |        | △2,696              | △2,696  | △470      | △3,166  |
| 当期包括利益計           | -              | -         | 19,279    | -      | △2,696              | 16,583  | 28        | 16,611  |
| 新株の発行             | 15             | 14        |           |        | △29                 | 0       |           | 0       |
| 自己株式の取得           |                |           |           | △0     |                     | △0      |           | △0      |
| 配当                |                |           | △5,910    |        |                     | △5,910  | △296      | △6,206  |
| 株式報酬取引            |                |           |           |        | 70                  | 70      |           | 70      |
| 所有者との取引額合計        | 15             | 14        | △5,910    | △0     | 41                  | △5,840  | △296      | △6,136  |
| 当期末残高             | 41,199         | 42,863    | 126,719   | △1,385 | 604                 | 210,000 | 23,686    | 233,686 |

注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる記載及び開示項目の一部を省略しております。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 主要な連結子会社の名称  
メディサ新薬株式会社  
化研生薬株式会社  
Sawai America Holdings INC.  
Sawai America, LLC  
Upsher-Smith Laboratories, LLC

前連結会計年度において連結子会社であったUSL Pharma, LLC及びSummit MS, LLCは、当社の連結子会社であるUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下、「USL」という。）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### 3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法並びに減価償却又は償却の方法

#### ① 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて計上しております。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

主な資産の種類別の耐用年数は、次のとおりであります。

- ・ 建物及び構築物 2～50年
- ・ 機械装置及び運搬具 2～20年
- ・ 工具、器具及び備品 2～20年

なお、減価償却方法、残存価額及び耐用年数は、少なくとも期末日毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

#### ② のれん

のれんは当初認識時において、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。

当初認識後は、取得価額から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは、償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入れは行っておりません。

### ③ 無形資産

#### 〈1〉 内部発生の研究開発費

内部発生の研究費用は発生時に費用として認識しております。

内部発生の開発費用は、プロジェクトごとに、その支出が信頼性をもって測定でき、製品が技術的にも商業的にも実現可能で、将来の経済的便益が見込まれ、かつ当社が開発を完了し、当該資産を使用又は売却するために十分な資源を有している場合に限り資産計上しています。プロジェクトの事業性の悪化又は開発の中止が生じた場合、当該資産は回収可能価額まで減額されます。内部発生の開発費用は「仕掛中の研究開発」に計上され、開発プロジェクトが完了した時点で、「仕掛中の研究開発」から「製品に係る無形資産」に振り替えられ、見積耐用年数（主として7年）にわたって定額法で償却されません。

#### 〈2〉 企業結合により取得した研究開発

企業結合により取得した無形資産には、「仕掛中の研究開発」及び被取得企業が既に販売開始している「製品に係る無形資産」が含まれています。これらは、信頼性をもって測定可能であり、のれんとは区別して識別され、公正価値で当初認識されております。「仕掛中の研究開発」は、製品が販売開始された時点で「製品に係る無形資産」に振り替えられ、内部発生の研究開発費と同様に償却されます。

#### 〈3〉 個別に取得した権利

個別に取得した権利は、ライセンス及び製造販売承認権を表す「個別取得の製品に係る無形資産」として資産計上しております。個別取得の製品に係る無形資産は、ライセンス契約期間又はその他の契約期間(6年から10年)にわたり償却しております。

#### 〈4〉 商標権

商標権はUSL商標であります。当社グループでは、USLブランドを使用し続ける意図があり、かつビジネスやブランドに重要なインパクトをあたえる事象を特定していないため、毎期の耐用年数の見直しにあたり、当該資産の耐用年数は確定できないものと判断しております。

#### ④ 非金融資産の減損

当社グループでは、決算日現在で、たな卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の減損の兆候を評価しております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益として認識しております。

過年度に減損を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、決算日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を評価しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、純損益として認識しております。

#### ⑤ リース

当社グループは、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

IFRS第16号に基づく新たなリースの会計方針は、以下のとおりであります。

##### 〈1〉リースの識別

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含むと判断しております。

## 〈2〉 借手としてのリース

リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。ただし、短期リース及び少額資産のリースについては使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しており、原則としてリース料をリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。指標又は利率の変更に伴い将来の支払リース料に変動が生じた場合、残存価額保証の見積りに変更が生じた場合、購入、延長あるいは終了のいずれかの選択権を行使するか判断を変更した場合には、再測定しております。

使用権資産は取得原価で当初測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料（リース・インセンティブ調整後）、当初直接コスト、原資産の解体並びに除去及び原状回復コストの当初見積額で構成されております。当初認識後は原価モデルを採用し、原資産の所有権がリース期間の終了時までに移転される場合、又は購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、原資産の見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間と使用権資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却を行っております。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利子率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しております。リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を割引率として使用しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。

連結財政状態計算書において、使用権資産は有形固定資産に、リース負債はその他の金融負債に含まれております。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は主として、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品から構成されております。

たな卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費、及びその他関連する製造費用が含まれております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

### (3) 金融商品の評価基準及び評価方法

当社グループは、すべての金融商品を契約上の当事者となった時点で当初認識しております。なお、当社グループはデリバティブ資産及びデリバティブ債務を保有しておりません。

#### ① 金融資産

##### 〈1〉 当初認識及び測定

すべての金融資産は購入した場合その取引日に当初認識しております。原則として、金融資産は公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初測定しております。ただし、売上債権など重要な資金調達要素が含まれていない金融資産については取引価格で当初測定しております。

金融資産は、当初認識時に償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって以下のように行っております。

##### (a) 負債性金融商品である金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

当社グループが保有するすべての負債性金融商品は、償却原価で測定する金融資産に分類されません。

##### (b) 資本性金融商品である金融資産

当社グループは、保有するすべての資本性金融資産について、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産とする取消不能の選択を行いました。トレーディング目的の金融資産は保有しておりません。

## 〈2〉 事後測定

### (a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却、減損及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

### (b) 公正価値で測定する金融資産

当社グループは前述のとおり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のみを保有しております。当該金融資産の公正価値の変動額はその他の包括利益に認識し、累積利得又は損失は、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。

## 〈3〉 減損

償却原価で測定する金融資産については、毎期、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定しております。信用リスクの変動に応じて、契約上のキャッシュ・フローの現在価値と当社グループが受領すると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を貸倒引当金として認識しております。

## 〈4〉 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

## ② 金融負債

### 〈1〉 認識及び測定

当社グループは、すべての金融負債を契約当事者となった時点で当初認識しております。金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得又は損失は、金融収益又は金融費用として純損益で認識しております。

### 〈2〉 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

### ③ 金融資産と金融負債の相殺

当社グループでは、金融資産と金融負債を相殺する法的に強制可能な権利を現在有し、かつ、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債を相殺し、その純額を連結財政状態計算書上に表示しております。

## (4) 収益の認識基準

当社グループは、ジェネリック医薬品を、日本及び米国の卸売業者、販売会社、小売店などに販売することにより収益を獲得しております。製品及び商品の販売に係る収益は、製品及び商品に係る支配が顧客に移転した時点で認識しております。製品及び商品に係る支配は通常、顧客が製品を受領した時点で移転されます。認識される収益の金額は、製品及び商品と引き換えに受領が見込まれる対価を反映した金額に基づいております。

当該対価は、固定金額のほか変動対価も含まれております。変動対価は、重大な戻入が生じない可能性が高い場合にのみ認識しております。変動対価の主要な要素は以下のとおりであります。

### ① リベート

卸売業者、販売会社、政府機関、小売店などに付与されるリベートは、関連する収益が認識された時点で、売上収益から控除する形で返金負債として認識されます。当該金額は、過去実績、法規制及びあらかじめ決められた販売数量が達成された時点で支払われるインセンティブ・プログラムを含む個別の契約における具体的な条件に基づいて見積もられております。

### ② チャージバック

当社グループは、卸売業者等から当社グループ製品を間接的に購入する病院などの特定の関係者に対し、卸売業者等の販売価格よりも低い価格で卸売業者から購入できる契約を締結することがあります。チャージバックは、卸売業者等の販売価格と当該契約価格の差額をいい、卸売業者等に将来支払われるものであります。チャージバックは、関連する収益が認識された時点で、過去実績及び個別契約における具体的な条件に基づいて見積もられ、売上収益から控除するとともに売上債権を控除する形で認識されます。

### ③ 返品

当社グループでは、回収対象品などの一部製品及び商品の返品を受け入れております。返品に係る負債は、過去の返品率に請求金額を乗じた金額に基づき、販売から返品までの時点相違、取引先の保有する当社グループ製品の見積在庫数量等その他の要因を勘案して見積られ、収益から控除する形で返金負債として認識されます。なお、返品される製品は原則として廃棄されるため、資産として認識しておりません。

## (5) 従業員給付

当社グループは、退職後給付制度として確定拠出制度を採用しております。当該制度のもと、当社グループは事業主として一定額の掛金を拠出するとともに、従業員も一定額の掛金を拠出します。従業員の退職給付に充てるために必要な資産がない場合、当社グループは追加の支払いを行う法的又は推定的義務を負いません。確定拠出型の退職給付費用は、従業員が役務を提供した期に費用として認識しております。

短期従業員給付については、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

## (6) 外貨換算

### ① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

決算日における外貨建金銭債権債務は、決算日の為替レートで、取得原価で測定される外貨建非貨幣性資産負債は、取得日の為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は連結純損益計算書上、金融収益及び費用として認識しております。

## ② 在外営業活動体

日本円以外を機能通貨としている在外営業活動体については、資産及び負債は決算日の為替レート、収益及び費用は取引日の為替レート又はそれに近似する期中平均レート等の為替レートでそれぞれ換算しております。

当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識し、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に累積しております。在外営業活動体が処分される場合には、当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の損益に振り替えております。

## (7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

## (8) 会計方針の変更

### ① IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、前述のとおりIFRS第16号を当連結会計年度の期首から適用しております。当社グループは、IFRS第16号の適用にあたり修正遡及アプローチを採用しており、比較情報は修正再表示せず従前の会計方針を適用しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。

また、IFRS第16号への移行にあたり、従前の会計方針のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、当連結会計年度の期首時点で、残存するリース料の現在価値をリース負債として認識いたしました。使用権資産は、リース負債と同額又はリース開始日にIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額のいずれかの方法で測定しております。

さらに、従前の会計方針のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産及びリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

IFRS第16号を適用した結果、当連結会計年度の期首時点で、連結財政状態計算書の有形固定資産が4,787百万円、その他の金融負債（流動及び非流動）が5,454百万円増加しました。

また、適用前にオペレーティング・リース費用として計上していた金額のうち金利の性格を有する部分については、利息費用として計上されます。ただし、連結純損益計算書に対する重要な影響はありません。

前連結会計年度末におけるオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額とIFRS第16号の適用開始日（当連結会計年度期首）におけるリース負債の調整表は、以下のとおりです。なお、適用開始日のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.62%であります。

|   | (単位：百万円) |
|---|----------|
| 前連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額 | 358      |
| 上記の現在価値                                 | 342      |
| 前連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務                | 577      |
| 行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション等              | 5,112    |
| 適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債            | 6,032    |

② IFRS第3号「企業結合」（2018年改訂）の早期適用

当社グループは、IFRS第3号「企業結合」（2018年改訂）を当連結会計年度の期首から早期適用しております。本基準の適用により、当社グループは取得した活動及び資産の組合せが事業に該当するかどうかを評価し、事業に該当しない資産グループの取得に関する会計処理を明確化しております。本基準の適用による重要な影響はありません。

③ IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を当連結会計年度の期首から適用しております。本解釈指針は、税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと考えられる場合には、その税務処理に基づいて税額を算定することを明確化しています。税務処理が認められる可能性が高くないと結論付けた場合には、不確実性の影響を見積り、税金費用に反映する必要があります。不確実性の評価においては、税務当局が報告金額に関連性のあるすべての情報を把握していることを仮定することが要求されます。本適用指針の適用による重要な影響はありません。

(9) 表示方法の変更

当社グループは、当年度の連結財務諸表及び連結財務諸表注記について、より有用な情報を提供することを目的として、表示方法の見直しを行いました。

## II. 連結財政状態計算書に関する注記

### (1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権

19百万円

### (2) 有形固定資産減価償却累計額及び減損損失累計額

84,579百万円

### (3) 偶発債務

当社グループの連結子会社であるUSLは、米国における医薬品のマーケティングに関して以下の調査対象及び訴訟案件の被告となっております。

#### ① 行政による調査

2017年1月及び2018年5月にそれぞれ米国司法省の刑事局及び民事局が、米国ジェネリック業界に対する広範な調査の一環として、USLのジェネリック製品のマーケティング及び価格決定並びにそれら製品に関する競合相手とのコミュニケーションに関して調査を開始しました。USLはこれらの召喚状の要求に協力しております。

#### ② 民事の反トラスト訴訟

2016年12月以降、USLは、他の多くのジェネリック医薬品企業とともに、特定のジェネリック医薬品に関して価格操作や市場分割があったと主張する申立てに被告として名前が挙がっております。これらの申立ては、州司法長官、ジェネリック医薬品の直接購入者及び間接購入者の暫定的なクラス、クラスからオプトアウトした個々の直接購入者及び間接購入者が原告であり、ジェネリック医薬品の広域係属訴訟として米国ペンシルバニア州東部地区連邦裁判所に移送されております。

上記の調査・訴訟はいずれも進行が遅く、当社グループは今後の進行状況を予測することが困難であると判断しております。最近の他社の米国司法省との和解並びにUSLのビジネスプラクティスの包括的なレビュー及び徹底した評価から判断し、USLは問題となっている期間に適切にビジネスを行っていたことに確信を持っております。USLは本調査の疑義及び訴訟の提起内容に強く反対し、今後も当初からと同様に精力的に争っていきます。当社グループは、現時点の事実及び状況のもとでは将来損失が発生する可能性が高くないと判断し、本調査・訴訟に関連した負債を認識しておりません。また、当社グループはUSLの取得時に譲渡代金の一部を第三者に寄託しており、当該調査・訴訟に関連する損失が生じた場合には当該寄託口座から補償される見込みであり、現時点で当社グループに重要な損失が発生する可能性は低いと考えております。

### Ⅲ. 連結純損益計算書に関する注記

#### (1) 製品に係る無形資産及び仕掛中の研究開発の減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、製品に係る無形資産及び仕掛中の研究開発の減損損失を2,174百万円認識し、すべて連結純損益計算書の「研究開発費」に計上しております。このうち、開発中の製品に関して、開発の中止、開発状況の変化等により当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損損失は1,372百万円であります。また、開発が完了し販売している製品に係る無形資産に関して、市場環境の変化等により当初想定されていた収益性が見込めなくなったことによる減損損失は802百万円であります。なお、前連結会計年度以前に減損損失を認識した一部の仕掛中の研究開発について、当連結会計年度に当社グループにとって好影響となる市場環境の変化が生じ減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候が見られたことから、回収可能価額を再評価した結果、減損の戻入を707百万円認識しております。

減損損失及び減損の戻入は、帳簿価額と回収可能価額の差額で算定しております。回収可能価額は、確実に収益が見込めると予想される期間のキャッシュ・フロー予測を基礎とし、使用価値により測定しております。上記において使用価値の算定に使用した割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しており、日本セグメントは6.3%、米国セグメントは14.7%であります。

#### (2) 減損損失の報告セグメント別内訳

減損損失は、日本セグメントに1,043百万円、米国セグメントに424百万円それぞれ認識されております。

#### IV. 連結持分変動計算書に関する注記

##### 1. その他の資本の構成要素

(単位：百万円)

|            | 新株予約権 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動 | 在外営業活動体の換算差額 | 合計     |
|------------|-------|------------------------------|--------------|--------|
| 期首残高       | 406   | 1,919                        | 934          | 3,259  |
| その他の包括利益   | —     | △728                         | △1,968       | △2,696 |
| 当期包括利益合計   | —     | △728                         | △1,968       | △2,696 |
| 新株の発行      | △29   | —                            | —            | △29    |
| 株式報酬取引     | 70    | —                            | —            | 70     |
| 所有者との取引額合計 | 41    | —                            | —            | 41     |
| 期末残高       | 447   | 1,191                        | △1,034       | 604    |

##### 2. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首  | 増 加   | 減 少 | 当連結会計年度末   |
|-------|------------|-------|-----|------------|
| 普通株式  | 44,076,388 | 6,000 | —   | 44,082,388 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加

6,000株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株あたり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 3,064           | 70              | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |
| 2019年11月8日<br>取締役会   | 普通株式  | 2,846           | 65              | 2019年9月30日 | 2019年12月9日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

| 株式の種類 | 配当金の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株あたり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|--------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 普通株式  | 利益剰余金  | 2,846           | 65              | 2020年3月31日 | 2020年6月24日 |

#### 4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

246,700株

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク及び市場リスク)にさらされております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避又は低減するための対応を必要に応じて実施しております。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、顧客又は金融商品の取引相手が契約上の義務を履行しないことにより損失を被るリスクをいい、主として当社グループの売上債権及び契約資産から生じます。

当社グループは、信用リスクの低減を図るため、各取引先の損失見込みや信用状況を定期的に把握して判断した情報に基づき、金融資産をリスクの程度に応じて分類管理しております。信用リスクの程度は定性面及び定量面の両要因から検討しておりますが、取引相手が契約で定められた弁済条件を履行できない場合、当該金融資産は債務不履行に陥ると考えています。

#### ② 流動性リスク管理

流動性リスクとは、支払期日に支払うという金融負債の義務を当社グループが履行できないリスクであります。当社グループは資金計画を適時に作成、更新することにより、社債及び借入金の流動性リスクの低減を図っております。

#### ③ 市場リスク管理

市場リスクとは、為替、金利及び株価といった市場価格の変動リスクであり、当社グループの収益又は保有する金融商品の価値に影響を及ぼすものです。市場リスク管理の目的は、市場リスク・エクスポージャーを許容範囲内に管理しながら、リターンを最大化することにあります。

##### (1) 為替リスク

外貨建ての仕入債務(主として米ドル建て)について為替の変動リスクに晒されておりますが、経営陣に為替リスク・エクスポージャーに関する定量的データを提供し、許容範囲内であることをモニタリングしております。

##### (2) 金利リスク

長期借入金及び社債の金利は、支払金利の変動リスクを避ける目的での固定金利調達を主としておりますが、現状の低金利環境を勘案して一部は変動金利での調達としております。

##### (3) 株価変動リスク

当社グループは特定の会社の株式を保有しており、市場価格リスクに晒されております。当該株式は、顧客又は他の取引先との関係を考慮し、経営戦略の一環として取得されたものです。当社グループは、戦略面及び財務面の観点から保有の合理性を取締役会で定期的に検証し、株式保有を必要最小限にしております。

## 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。なお、連結財政状態計算書において、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品は、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

|               | 帳簿価額   | 公正価値   |
|---------------|--------|--------|
| 償却原価で測定する金融負債 |        |        |
| 社債            | 19,975 | 20,119 |
| 借入金           | 55,048 | 54,252 |
| 合計            | 75,023 | 74,371 |

社債及び借入金の公正価値は、元利金の合計額について同様の新規資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## Ⅵ. 1株当たり情報に関する注記

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 4,796円40銭 |
| 2. 基本的1株当たり当期利益    | 440円37銭   |

## 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |                |              |           |                        |           |                  |              |
|-------------------------|---------|--------|----------------|--------------|-----------|------------------------|-----------|------------------|--------------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金  |                |              | 利 益 剰 余 金 |                        |           |                  |              |
|                         |         | 資本準備金  | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>固定資産<br>圧縮積立金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 41,184  | 41,508 | 430            | 41,938       | 401       | 369                    | 30,400    | 73,562           | 104,732      |
| 当 期 変 動 額               |         |        |                |              |           |                        |           |                  |              |
| 新 株 の 発 行               | 15      | 14     |                | 14           |           |                        |           |                  |              |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |        |                |              |           |                        |           | △5,910           | △5,910       |
| 当 期 純 利 益               |         |        |                |              |           |                        |           | 17,237           | 17,237       |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |        |                |              |           |                        |           |                  |              |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |         |        |                |              |           |                        | 2,000     | △2,000           | -            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |        |                |              |           |                        |           |                  |              |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 15      | 14     | -              | 14           | -         | -                      | 2,000     | 9,327            | 11,327       |
| 当 期 末 残 高               | 41,199  | 41,522 | 430            | 41,952       | 401       | 369                    | 32,400    | 82,889           | 116,059      |

|                         | 株主資本   |             | 評価・換算差額等                      |                        | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------|--------|-------------|-------------------------------|------------------------|-------|---------|
|                         | 自己株式   | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |       |         |
| 当 期 首 残 高               | △1,385 | 186,469     | 1,530                         | 1,530                  | 406   | 188,405 |
| 当 期 変 動 額               |        |             |                               |                        |       |         |
| 新 株 の 発 行               |        | 29          |                               |                        | △29   | 0       |
| 剰 余 金 の 配 当             |        | △5,910      |                               |                        |       | △5,910  |
| 当 期 純 利 益               |        | 17,237      |                               |                        |       | 17,237  |
| 自 己 株 式 の 取 得           | △0     | △0          |                               |                        |       | △0      |
| 別 途 積 立 金 の 積 立         |        | -           |                               |                        |       | -       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |        |             | △776                          | △776                   | 69    | △707    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △0     | 11,355      | △776                          | △776                   | 41    | 10,620  |
| 当 期 末 残 高               | △1,385 | 197,824     | 754                           | 754                    | 447   | 199,025 |

注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 返品調整引当金……販売した製商品の返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。
- (5) 売上割戻引当金……販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、将来の売上割戻し発生見込額を計上しております。

#### 5. 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権・債務

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 180 百万円 |
| 短期金銭債務 | 105 百万円 |

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 77,387百万円 |
|-------------------|-----------|

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

|            |          |
|------------|----------|
| 売上高        | 1,643百万円 |
| 仕入高        | 948百万円   |
| 有償支給       | 8,930百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 545百万円   |

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当 期 首   | 増 加 | 減 少 | 当 期 末   |
|-------|---------|-----|-----|---------|
| 普通株式  | 299,604 | 45  | —   | 299,649 |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

|          |       |     |
|----------|-------|-----|
| 減価償却超過額  | 1,432 | 百万円 |
| たな卸資産評価損 | 1,253 |     |
| 売上割戻引当金  | 788   |     |
| 賞与引当金    | 613   |     |
| 貯蔵品      | 345   |     |
| 未払事業税    | 289   |     |
| 建物除却損    | 194   |     |
| 減損損失     | 143   |     |
| 長期未払金    | 128   |     |
| その他      | 575   |     |

繰延税金資産合計 5,760

### 繰延税金負債

|              |      |     |
|--------------|------|-----|
| その他有価証券評価差額金 | △332 | 百万円 |
| 固定資産圧縮積立金    | △163 |     |
| その他          | △42  |     |

繰延税金負債合計 △537

繰延税金資産の純額 5,223

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類  | 会社等の名称     | 議決権等の被所有割合(%) | 関連当事者との関係       | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目    | 期末残高(百万円) |
|-----|------------|---------------|-----------------|-------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | メディサ新薬株式会社 | 直接<br>100.0   | 製品の販売等<br>役員の兼任 | 配当の受取 | 508       | 受取配当金 | —         |

## VII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,535円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 393円71銭   |